

## 令和3年度補助公共事業の内示状況について

土木建築局

## 【総括】

- 令和3年度当初予算の補助公共事業については、社会資本未来プランに基づく事業実施や平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に必要な予算の獲得を目指し、国に対し積極的な予算要望等を行った結果、通常分（平成30年7月豪雨分を除く）の内示額は、前年度比99.4%となっている。（前年度比の全国平均96.9%を上回る）
- また、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和2年度国3次補正予算により措置されたことから、令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算を一体的に編成しており、令和2年度2月補正予算を含めると、道路、河川、海岸、街路事業等が前年度よりも増加し、前年度比107.2%となっている。
- 事業執行にあたっては、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向け、引き続き全力をあげて取り組むとともに、防災・減災対策をはじめとする通常事業についても、地域の実情を踏まえながら計画的な執行に努める。

（単位：百万円）

区分	R2当初					R3当初					対前年度当初比		【参考】 R3当初＋ R2.2月補正（国補正対応分）				【参考】 対前年度当初比 (R2.2月補正含む)					
	予算額 A	内示額 B	H30.7月 豪雨	強靱化	通常	予算額 C	H30.7月 豪雨	通常	内示額 D	H30.7月 豪雨	通常	差引額 D-C	H30.7月 豪雨	通常	D/B	うち 通常	内示額 E	H30.7月 豪雨	強靱化	通常	E/B	うち通常 ・強靱化
道路	20,884	21,740	94	4,117	17,529	17,218	0	17,218	17,784	0	17,784	566	0	566	81.8%	101.5%	23,030	0	5,247	17,784	105.9%	106.4%
河川	7,650	7,313	3,751	1,295	2,267	6,631	3,574	3,057	5,622	3,198	2,425	▲ 1,009	▲ 376	▲ 633	76.9%	106.9%	9,060	5,724	912	2,425	123.9%	93.7%
砂防	13,750	13,838	6,679	1,911	5,247	6,873	410	6,463	6,826	410	6,417	▲ 47	0	▲ 47	49.3%	122.3%	12,385	5,135	834	6,417	89.5%	101.3%
海岸	1,352	1,031	0	0	1,031	994	0	994	1,055	0	1,055	61	0	61	102.4%	102.4%	1,412	0	357	1,055	137.0%	137.0%
港湾	4,996	5,475	0	0	5,475	4,303	0	4,303	4,251	0	4,251	▲ 52	0	▲ 52	77.7%	77.7%	5,851	0	1,600	4,251	106.9%	106.9%
漁港	1,241	1,642	0	0	1,642	1,242	0	1,242	1,226	0	1,226	▲ 16	0	▲ 16	74.7%	74.7%	1,402	0	176	1,226	85.4%	85.4%
空港	58	58	0	0	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%
街路・都市計画	3,207	3,293	0	0	3,293	3,026	0	3,026	3,034	0	3,034	8	0	8	92.1%	92.1%	5,134	0	2,100	3,034	155.9%	155.9%
公園	282	384	0	0	384	324	0	324	478	0	478	154	0	154	124.7%	124.7%	572	0	94	478	149.2%	149.2%
住宅	1,744	1,744	0	0	1,744	1,755	0	1,755	1,755	0	1,755	0	0	0	100.6%	100.6%	1,755	0	0	1,755	100.6%	100.6%
合計	55,163	56,517	10,524	7,323	38,670	42,366	3,984	38,382	42,031	3,607	38,424	▲ 335	▲ 376	42	74.4%	<b>99.4%</b>	60,602	10,859	11,319	38,424	<b>107.2%</b>	108.2%

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

※ 令和2年度当初予算額及び当初内示額は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（9,547百万円）を除く。

※ 令和3年度当初予算額及び当初内示額は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（630百万円）を除く。